

〈書評論文〉

イスラモフォビア

—— フランスのエリートたちが「ムスリム問題」をいかに
構築するか ——

Abdellali Hajjat et Marwan Mohammed,
*Islamophobie: Comment les élites françaises
fabriquent le « problème musulman »*
(La Découverte, [2013] 2016)

山下 泰幸

1 本書の概要

本稿は、フランスの社会学者であるアブドゥラリ・アジャットとマルワン・ムハンマドが2013年に発表し、2016年に一部改訂して再出版された共著⁽¹⁾の書評論文である。A. アジャットはフランスのポストコロニアル移民（およびその子孫）に関する歴史や政治言説の分析が専門である。一方で共著者のM. ムハンマドは、研究者であると同時に、非営利組織「フランスの反イスラモフォビア集団（Collectif contre l'islamophobie en France）」の実行委員長を務める社会活動家として知られた人物である。

本書の狙いは、「イスラモフォビアの発展を社会的にいかにも説明できるか」（p.17）という大きな問いに回答することである。著者らはイスラモフォビア⁽²⁾（islamophobie）について、以下のように定義する。すなわち、「その様式が国や時代ごとの文脈に応じて変化する、イスラームへの帰属のしるし（実際にそうであるか、もしくはそのようにみなされるもの）に基づく人種化／他者化の複雑な社会的過程」（p.98）である。本書において

⁽¹⁾ 本書評論文において、括弧内にページ数のみを記載した文献注は全て、書評対象である同著からの引用・参照を示す。

⁽²⁾ 日本語では「イスラーム嫌悪」もしくは「イスラーム恐怖症」と翻訳・表記されることもある。

著者らは、イスラモフォビアの拡大を「ムスリム問題」の社会的構築の帰結として分析しており、その言説的な構築の主要アクターは、本書のサブタイトルにも表れている通り、政治家やジャーナリスト、学者など、各界のエリート（支配的立場にいる者）たちなのである。

300 ページを超える本書は、序論とそれに続く5つの大きなパートおよび結論、そして2015年にフランスで発生したイスラームを標榜する大規模テロの後に執筆された、改訂版のための長いあとがきで構成される。

序論では社会学においてイスラモフォビア研究をどのように位置付けるべきかが議論された後、本書の複数のリサーチクエスチョンが提示される。第1部では、さまざまな統計資料を参照しながら、フランス国内においてムスリムたちが具体的にどのような被害を受けているかが明らかにされる。第2部では、イスラモフォビアやそれに類似した概念が、主にフランス（およびその植民地）においてどのように用いられてきたか歴史的に分析される。第3部では、20世紀後半以降、フランス国内において「移民問題」と「ムスリム問題」がどのように結びついてきたかが明らかにされた後、マスメディア・学術・政治などの諸領域において、それぞれ「ムスリム問題」が言説的にいかに構築されているかが具体的に分析される。第4部では、7世紀から今日まで、ヨーロッパにおいてイスラームがどのように表象されてきたかを概観することで、現代フランスのイスラモフォビアが歴史的に位置付けられる。第5部では、イスラモフォビアの告発者とそれを否認する者との権力関係を背景に、イスラモフォビアの認知を拡大させる上での構造的困難が明らかになる。それに対しイスラモフォビアと闘う者たちは、小さく雑多な集団によるネットワーク（マルチチュード）を構成している。改訂版のあとがきでは、2013年から2016年に進化した、フランス国内のイスラモフォビアの激化と、反イスラモフォビアの闘いの正当性の認識の拡大という、逆説的な二つの現象が分析される。

種々の統計や、ムスリムを標的とした犯罪被害者の証言、フランスの各界のエリートたちの発言など、本書中で扱われるデータは多岐にわたるが、その具体的な分析については紙幅の都合上ここではあまり立ち入らない。以下本稿では書評執筆者の関心に基づき、社会的なイスラモフォビア研究を確立させるための理論的な枠組みおよび、現代フランスのイスラモフォビアと（ポスト）植民地主義との歴史的な繋がりについて注目しながら、本書の内容を紹介していく。

2 イスラモフォビアという語彙を巡って

近年、フランスのマスメディア上で脚光を浴びる知識人の一部は、イスラモフォビアという概念自体を否定し、その語の使用禁止を呼びかけている。彼らがそう主張する根拠の一つは、イスラモフォビアという語が1970年代に「イラン人の原理主義者たち」によって、宗教へのあらゆる批判を封じ込めるために発明されたと考えられているからである。しかし、著者らによるとこの説は誤りであり、実際にはこの語は、20世紀初頭にフランスの「行政官一民族学者 (administrateur-ethnologue)」たちの手によって生み出された (p.71-4)。植民地行政官にとって、イスラームに関する知の生産はムスリムが多く住む地域を支配する上で重要であるとされ、被植民者からの一定の信頼と正当性を得る「良い植民地統治」を目指す上で、過度にイスラームを敵対視する「イスラモフォビア」への批判が行われた。すなわちここで言う「イスラモフォビア」とは統治形態の一つの類型を指すのであり、こうした批判はムスリムへの道徳的な配慮ではなく、プラグマティックな政策上の都合から生じるものであった。

その後もフランスにおいて、学術的な著作の中ではしばしばイスラモフォビアという語が用いられたものの、それらは植民地支配下の地域におけるイスラームおよびムスリムに対する敵意や偏見を指すものであった。しかしながら C. アレンによると、1980年代に入り遅れてこの語が輸入されたイギリスにおいて、ロンドンで拡大するムスリムに対する「新しい」レイシズムを批判する目的で用いられたことで、この語はヨーロッパに住むイスラーム教徒を対象として初めて使用されることとなった (Allen 2010)。この現象は、「移民コミュニティにおける『ムスリム・アイデンティティ』の形成と、『生物学的』レイシズムから『文化的』レイシズムへの移行」(p.80) というふたつの現象を背景とする。

イスラモフォビアという用語の知名度を拡大する上で大きな役割を果たしたのはイギリスのシンクタンクであるランニメド・トラストによる、反ユダヤ主義を主な分析対象とした報告書 (Runnymede Trust 1994) である。その3年後には、同シンクタンクからイスラモフォビアの名を冠する報告書 (Runnymede Trust 1997) も公開され、世界で初めて、比較的正確かつ今日性を有したイスラモフォビアの定義が行われた。これに前後してこの語の使用は世界的に拡大していき、フランスにも再輸入された。21世紀に入ると国連やEUなどの国際機関によって、西洋社会におけるムスリム差別の存在が、イスラモフォビアの名のもとに公的に確認され、今日に至る (p82-3)。

さて、前述したようなメディア上の過熱した議論にとどまらず、社会科学においてもイスラモフォビアという語の使用に疑義を唱える声は少なくないが、著者らはこの語の採用

を以下のように擁護する。すなわち、社会科学においては「恐怖症 (phobie)」の次元を超えてその語を自由に再定義可能であり、また現代イスラモフォビアがアラブ人に対するレイシズムには還元できない性質を呈していることから、この用語は妥当であるとする。重要なのは語の選択よりもむしろ、科学的な観点に基づく冒頭にも述べたようなその定義である (p.89-91)。

3 イスラモフォビアの分析枠組み

著者らによると、現代フランス社会におけるイスラモフォビアは、メディアや政治領域での偏見に満ちた差別的言説にとどまらず、その他の社会空間にも広がっている。それは例えば、ムスリムの生徒に給食で「ハラール」でない肉を食べることを強制し、女生徒には頭髪を隠すためのスカーフや長いスカートの着用を禁じ、校門に生徒を送迎しに来る母親にすらスカーフの着用を禁止する公立学校であり、結婚式を祝うため、裁判を受けるため、職業訓練や大学入学の許可を得るために、スカーフを外すことを課す公共サービスであり、可視的な宗教性が滞在許可や国籍取得の障害となる外国人行政であり、スカーフを着用した女性の顧客や社員、ラマダンの断食を行う社員に対する差別を行う私営企業であり、極右活動家のみならず「普通の」市民によっても行われるムスリムを対象とする憎悪犯罪が増加している路上である。そこで著者らは、「社会とその諸制度の全体」を巻き込む社会現象を指す M. モースの概念である、「全体的社会的事実 (fait social total)」(Mauss [1923] 2012) としてイスラモフォビアを把握することを提案する。これにより種々の社会的空間で発生している諸現象を、社会全体の変容の中に位置づけることが可能となる (p.17-8)。

また著者らによると、イスラモフォビアを社会学的に分析するにあたり、四つの理論的なアプローチが可能である。第一に、イスラモフォビアをレイシズム・イデオロギーとして考察するようなアプローチである (p.92-5)。時代によって強度は変化するものの、西洋に根強く存在するイデオロギー現象としてイスラモフォビアを捉えることで、イスラモフォビアをムスリムへの差別的な行為や実践それ自体ではなく、それらを規定する意味の体系として解釈することが可能となる。著者らによると、既存のイスラモフォビア研究の大部分がこうしたアプローチを取っているため、先行研究がムスリムに関する公的言説の分析に集中している。

第二に、ムスリムの人種化 (racialisation) もしくは他者化 (altérisation) の (歴史的) 過程および、人種と宗教の関係や錯綜を分析するようなアプローチである (p.95-6)。ここで言う人種化とは、「ムスリム系」などのように宗教に係わる同一性を諸個人に割り当て

たり、社会的地位や出自が多様であるムスリムたちを、同質で不変な集団として人々に認識せしめたりすることである。このような宗教的な他者化は、個別的なムスリム排除の実践を正当化する。

第三に、地球規模での歴史的かつ地理的な視点においてイスラモフォビアを分析する手法である (p.96-7)。例えばイスラモフォビアを、中央と周縁を分割する世界システムによって生み出された「文化的レイシズム」として理解することで、これを国際的な労働分業を構成するための現象の一部として分析することが可能である。また例えば、イスラモフォビアをムスリムの身体的統治や規律化として分析することで、正当な歴史的主体としての政治的ムスリム・アイデンティティの確立を阻害するためのものとして理解できる。

第四に、イスラモフォビアの生成とジェンダーやセクシュアリティに関する視座を結びつけるようなアプローチである (p.97-8)。現代的なイスラモフォビア言説は、オリエンタリストによる植民地主義的な偏見を再生産する形で、「暴力的・性差別的でホモフォビクな男性」と、「従属的で解放されるべき女性」といったような、ムスリム・ジェンダーステレオタイプを拡散する。

著者らは以上のようなイスラモフォビアに関する複数の理論的アプローチに関して、優劣をつけることなくそれぞれ評価する。

4 フランスにおける「ムスリム問題」の政治化

多くの先行研究において、フランスの現代的な「ムスリム問題」が政治化する契機は、パリ郊外の公立中学校で頭にスカーフを着用した女生徒が退学処分となった「スカーフ事件」および、イギリスの作家サルマン・ラシュディに対してイランの宗教指導者が発した死刑宣告をめぐる「悪魔の詩事件」が発生した1989年であるとされてきた。

しかしながら著者らは、「(ポストコロニアル) 移民問題」と「ムスリム問題」を分節化しながら、1980年代の自動車産業における労働者ストライキの中に後者の政治化の過程を、次のように確認する。経営者らは、「赤(共産主義)の脅威」と「緑(イスラーム)の脅威」を結びつけることで、ストライキに参加するアフリカ出身の移民労働者を原理主義者呼びわりし、さらにマスメディアはイラン革命の脅威と結びつける形で彼らの礼拝する姿の写真をことさらに報道し、そして当時の左派政権の政治家たちもこれに同調して労働者との連帯を放棄した。ここでは経営者——メディア——政治家という異なる領域のエリートたちの協力のもとで「ムスリム問題」が構築されており、ストライキにおける移民労働者の強硬な姿勢が、階級闘争などの社会(学)的説明ではなく、宗教的要素によって説明され

る (p.106-9)。

また、1987年にシラク元大統領によって国籍法改正を議論するために多くの学者を含む外部委員会が召集された。これはナショナル・アイデンティティに関する国民的コンセンサスを形成する最初の試みであり、ここにおいても「移民問題」と「ムスリム問題」が接続される形で、ムスリムの同化の不可能性が語られた (p.109-12)。

本書中ではこのように、本来互いに対立・競合しがちである各界のエリートたちが、「ムスリム問題」に関しては意見の一致を見せることが、種々の言説の分析を通して繰り返し確認される。

5 「反ムスリム・アーカイブ」と現代フランスのイスラモフォビア

中世から19-20世紀の欧米の帝国主義の時代に至るまで、イスラームとムスリムは、西洋の神学および政治的な言説において敵として表象されてきた。ムスリムの社会的隔離や、イスラーム世界を武力によって征服することを正当化してきたこの言説的な遺産 (héritage discursif) を、著者らは「反ムスリム・アーカイブ (archive antimusulmane)」と呼んでいる (p.163)。

18世紀後半、イスラームは東洋において人々が野蛮な専制に従属する原因であるとされ、欧州からのイスラームの追放と従属する人びとの解放が叫ばれるようになった。そして歴史上前例のない東洋理解のための知的運動であるオリエンタリズム (東洋学) が生まれた。オリエンタリストは経済および政治的な動機に基づき、探検し植民地化するべき社会の総体として東洋を見ており、オリエンタリズムと植民地主義は当初から密接につながっている。オリエンタリズムの第一の公準は、東洋社会を分析するに際し、技術的・経済的・社会的な要素を矮小化し、精神的および宗教的な要素が東洋文化を支配していると考えることである。集団および個人としてのムスリムの行動を、宗教的帰属によって説明しようとする宗教的決定論は、ムスリム世界の理解の鍵として各種宗教テキスト——とりわけ聖典としてのクルアーン——に着目することを促す。また第二の公準は、それぞれの人種が固有の生物学的・心理的な性質を有しているという、人種主義への確信である。ムスリムに付与される他者性は疑似科学的に拡張され、宗教としてのイスラームと生物学的な「イスラーム性」が区別された (p.168-71)。

第二次大戦後、ポスト植民地期のフランスのアカデミアにおいては、ネオ・オリエンタリスト的アプローチと実証的アプローチとがせめぎ合ってきた。マスメディア上の議論ではネオ・オリエンタリスト的意見が支配的であり、フランスのイスラーム報道の質は過去

数十年にわたり低下し続けている。著者らによると、マスメディア業界における視聴率合戦や不安定雇用などの特殊な事情が、情報のフレーミングに拍車をかけている (p.172-4)。また一部の学術的な研究は政治的利害の影響を強く受けており、例えばフランスでは、ジル・ケベルやブルーノ・エチエンヌのようなメディアの寵児となる政府のアドバイザー兼「半・学者 (demi-savant)」が多く生まれている (p.122-5)。

9.11以降は「イスラーム - 原理主義 - テロ」という連続体が言説的に構築され、ムスリムを宗教的要素のみに還元する宗教的他者化が激化している (p.174)。「ヨーロッパのイスラーム化」という大衆の脅威を煽る政治フィクションの拡散は現代イスラモフォビアのひとつの特徴となっており、これは「ムスリム問題」の構築の究極的な段階としての、社会的現実から完全に乖離した神話の創造である (p.125-6)。

このような現代フランスの状況を変えるためには、イスラモフォビア概念の正当性がより広く認識される必要がある。しかしながら、イスラモフォビアを告発する者とこれを再生産する者との間には植民地主義的伝統に根差した非対称な権力関係があり、構造的な困難として立ちはだかる。左派政党と結びついてきた既存の反レイシズム団体 (p.206-11) や、フランス政府からムスリムの代表機関として承認されたムスリム団体 (p.234-6) は、イスラモフォビアの問題に取り組むことに消極的である。

6 評価と課題

イスラーム教徒のポストコロニアル移民を大規模に受け入れたフランスと比べ、人口に占めるイスラーム教徒の割合がわずか 0.1% 程度 (Pew Research Center 2011: 158) とされる日本社会の現状においては、イスラモフォビアの可視化は進んでいない。しかしながら、公安警察による「ムスリム・プロファイリング」問題が象徴するように、日本においても日々、「イスラーム—原理主義—テロ」連続体が言説的に構築されている。また、東南アジアなどムスリムの多く住む地域からの移民労働者が増加する中で、日本社会の同化主義的圧力を背景として、職場や近所づきあいなどにおけるコンフリクトが急激に顕在化する可能性は常にあり、イスラモフォビアに関する社会学的な知見を深めることはその予防策ともなり得る。管見の限りでは、欧米諸国をはじめとする経済的先進国における現代的な社会問題としてイスラモフォビアを体系的に扱うような学術的な書籍は、日本語ではいまだに出版されていない。本書評論文を執筆した目的の一つは、そうした書籍のうちの1冊を、日本語で紹介することにある。

さて、フランス国内の状況に目を移すならば、例えば英米と比較して、同国社会におけ

るイスラモフォビアは法的な正当化が進行しており、制度化された構造的暴力としてムスリムたちの日常をむしばんでいる。にもかかわらず（もしくはそうした状況であるからこそ）、イスラモフォビアに関する社会科学的な研究の水準において、フランスはこの2国から遅れを見せている。本書で展開される内容は主に、21世紀に入ってから英語圏において蓄積されてきたイスラモフォビア研究の知見を、多様なデータを用いて現代フランスの文脈において裏付けたものである。本書に必ずしも理論的に真新しいアイデアがあるとは言えないが、複数の社会的領域を自由に横断して分析する著者らは、フランスの現況の非常に優れた総括を提供している。

第3節でも触れたように、イスラモフォビアに関する先行研究が公的言説の分析に集中しているという旨の批判が本書中でなされているが、この批判は著者ら自身にも当てはまる。「ムスリム問題」を構築する主要アクターがフランス社会のエリートたちであるにせよ、実際にそれが社会問題としての認識されるためには、大衆がそうした言説にいかにかきつけられ、さらにそれを再生産するのかという過程の分析が必要不可欠である。本書中でそのことについては、わずかにひと段落（p.127）言及がなされているのみであり、明らかに不十分である。社会学において「ムスリム問題」を脱構築した上で、「イスラモフォビア問題」として再構築するためには、イスラモフォビアを内面化する大衆の社会的属性を解き明かしていく必要があるだろう。

また本書中では、他国とは異なるようなイスラモフォビアのフランス固有の特徴について、十分に言及されたとは言い難い。そのためには、著者のひとりである A. アジャット自身もこれまで取り組んできたような、アカデミアにおいてすら正統化されがちである共和主義の知的伝統それ自体の持つ（ポスト）植民地主義的な側面へのラディカルな批判を、より明確な形でイスラモフォビアの分析に接続する必要がある。社会学領域におけるポストコロニアル研究の受容があまり進んでいないフランスにおいて、こうした視座に立つことは非常に有意義である。

参考文献

- Allen, Chris, 2010, *Islamophobia*, Aashgate: Farnham.
 Mauss, Marcel, 2012 [1923], *Essai sur le don: Forme et raison de l'échange dans les sociétés archaïques*, PUF: Paris.
 Pew Research Center, 2011, *The Future of the Global Muslim Population Projections for 2010-2030*.
 Runnymede Trust, 1994, *A very light sleeper; the persistence, and dangers of anti-semitism*.
 ———, 1997, *Islamophobia: a challenge for us all*.

（やました やすゆき・博士後期課程）